

2024年3月期第2四半期決算説明会の主な質疑応答について

日時：2023年11月21日（火）15時00分～15時35分

登壇者：大林 東壽（代表取締役社長）

平田 浩美（代表取締役執行役員副社長 建築事業本部長）

中村 龍由（取締役常務執行役員土木事業本部長）

佐藤 護（取締役常務執行役員MX推進室長）

宮崎 敦（常務執行役員管理本部長）

---

Q：第2半期までの国内土木の受注は反動減だということだが、年度計画（通期）でも前期比でマイナスとしている。労働時間の上限規制を見越して今後は受注を絞っていく予定なのか、まだ余力があるのかお伺いしたい。

A：今期の受注数値については例年並みとなっており、計画は達成できる見込みです。また、国内土木まだ余力があると認識しています。

Q：商船三井との合弁会社を設立されたが、今後のスケジュールを教えてください。

A：当社の技術的なノウハウと商船三井の船舶の調達などのノウハウを掛け合わせて、2027年以降と想定しているラウンドワンに向けて取り組んでいきたいと考えています。

Q：海上土木の受注の中期的な見通しについて、防衛関連など色々な案件が出てきていると思うが、受注ポテンシャル等も含め教えて欲しい。

A：官庁案件については、国土強靱化5ヵ年加速化対策、国家防衛戦略等により、依然として当社

にとっては追い風が吹いている状況と認識しています。当社は大手マリコンとして高い競争力を有しており、受注ポテンシャルは高いと考えています。

Q：土木、建築の施工キャパシティについて、各社余裕が無くなってきていると聞いているが、まだ受注余力があるかも含め、御社の状況について教えていただきたい。

A：国内土木の施工キャパシティは 1,000 億円以上あります。来年度から適用される残業時間の上限規制に対応すべく、ICT ツールの活用促進、ノンコア業務のアウトソーシングなどによってさらなる生産性向上に取り組んでおり、余力はあると考えています。

国内建築の受注については上期で 6 割を達成しており、第 3 四半期には 8 割が手の内にあると考えています。計画についてもほぼ手の内にあると考えており、最終的には多少上積みが出来ればと良いと考えています。完成工事高については昨年度並みと捉えており、工事の単価が上がっていることを考えれば十分できると考えています。上限規制にかかる工事については、ICT や事務処理の外注などに取り組み、生産性の向上をはかることで対応します。

Q：第 2 四半期までの業績は概ね計画通りだが、強いて言えば受注の進捗が遅れているように見える。どのような評価をしているか。

A：国内土木は概ね計画通りに進捗しています。第 3 四半期に大型案件が控えているため計画は達成できる見込みです。国内建築はすでに 6 割に達しており、計画達成を見込んでおります。海外については大型案件の失注がありましたが今期の業績（完成工事高、利益等）への影響は軽微であり、他の案件に注力し次年度以降カバーしていきたいと考えております。

Q：6 月からの新経営陣が、半年経ってみてどのように感じているのか。対応が必要だと感じた点や、認識を改めた点があれば教えて欲しい。

A：取締役が推薦された経緯は関係なく、全取締役が当社の企業価値向上のために活発な議論を行っており、改善への意見をいただいております。新経営体制の発足後、取締役会では約2ヶ月にわたり中期経営計画の検証と経営体制やガバナンスのレビューを実施し、特に社外取締役には大いに協力いただいております。

以 上